

産業競争力会議における今後の主な検討事項

I. 現状認識と課題

経済の好循環を本格化させるため、「デフレ脱却」といった需要面に加え、成長制約を打破するため、供給面での対策を強化することが重要である。

このため、アベノミクス第二ステージとして、質及び量の両面から 労働・資本ストックを高め、民間の未来への投資を加速し、生産性を向上させる施策を展開していく。

加えて、IoT/BD(ビッグデータ)/AI(人工知能)による急速なビジネス・社会変革への対応を早急に進めていく。

また、新たな地方創生の時代を切り開くため、中堅・中核企業の収益性・生産性の向上や 地域経済の構造改革・活性化に向けた取組みを加速化する。

II. アベノミクス第二ステージの成長戦略

<2つの柱>

○生産性革命・未来社会の実現

○地域産業の改革によるローカル・アベノミクスの推進

1. 生産性革命・未来社会の実現

企業の未来への投資を促すことで生産性革命を引起し、成長制約を打破するとともに、環境変化に即応した改革を行うことで未来社会を実現するため、以下の項目について検討する。

(1) 第4次産業革命推進のための環境基盤の確立

① データ駆動型経済実現のためのシステム・制度環境整備の具体化

- データの流通・利活用のルール¹の在り方について、本格的な IoT 時代の到来を見据えて更に検討すべきではないか。
- 民間におけるサイバーセキュリティのレベルを引き上げるための具体的な仕組みが必要ではないか。
- IT を活用した新たなビジネス形態（シェアリングエコノミー等）を促進するための環境整備を図るべきではないか。
- IoT/BD/AI やロボットの具体的な活用分野（自動走行、ドローン、モノづくり等）を実現するための規制改革を図るべきではないか。
- モバイル通信市場の競争促進を行うことで、IT の利活用に係るコストの低減を図るべきではないか。

② イノベーション環境の改革

- 大学に民間の投資を呼び込み、ベンチャーの創出の苗床とするための制度的枠組みを実現すべきではないか。
- グローバルなベンチャーエコシステムと連動し、関連施策を統合したベンチャー支援のプラットフォームを具体化すべきではないか。

③ 未来への投資を促す環境整備

- コーポレートガバナンスが企業の中長期的価値を引き上げる実効性のあるものとするために、如何なることが必要か。
- 企業の競争力を左右する無形資産（知財、人的資産、ブランド等を含む）への投資を促進させるためにはいかなる方策が可能か。

(2) 未来社会到来に対応した人材育成・教育・雇用の改革

① 人材育成・教育改革

- 産業構造の急速な変化に個人が対応できるように、高等教育機関の制度や教育プログラムの見直しをどのように具体化していくか。
- 未来社会を見据え、初等中等教育における教科書のデジタル化、IT教育、アクティブラーニング等、教育課程・実施体制の見直しが必要か。

② 雇用環境の改革

- 労働市場等における競争を通じて、企業の人材管理や能力開発を促す仕組みが必要ではないか。
- 予見可能性の高い労働環境の確立が必要ではないか。

③ 成長制約打破のための多様な働き手の参画

- 働き方に対して中立な税・社会保障等の見直しを具体化すべきではないか。
- 長時間労働是正に向けた取組強化の更なる促進策が必要か。
- 高齢者の活躍機会の更なる向上をどのように図るべきか。
- 外国人留学生の国内での就職率を引き上げ、高度外国人材を更に呼び込むための施策の強化が必要か。

2. 地域産業の改革によるローカル・アベノミクスの推進

地方経済の太宗を占めるサービス産業の生産性向上や地域経済と域外経済を結びつける中堅中核ハブ企業の更なる競争力強化を図る。また、農業、観光、医療・介護、公的サービスといった地域経済に密接な関係を有する産業分野の改革を推進する。これらのために、以下の項目を検討する。

(1) サービス産業の活性化・生産性向上と中堅中核企業の競争力強化

- 地域単位でのサービス産業の活性化・生産性向上支援の取組み強化をどのように進めるべきか。
- 地域経済を牽引する中堅中核企業の競争力強化をどのように図るべきか。
- 地域における生産性向上の実現のため、ロボットをどのように活用していくべきか。
- 医療・介護、民間サービスが連携したヘルスケア産業の取り組みを各地でどのように拡大していくか。

(2) 農林水産業の改革と輸出促進

- 農産品地域のブランディング、農村観光の振興、農林水産品の輸出促進をどのようにつなげていくか。
- 輸出額1兆円の前倒しに向け、米などの品目別の取組の重点をどこに据えるか。
- 農地集約化のためのインセンティブについて具体化を図るべきではないか。

(3) 訪日外国人旅行者受入れ拡大を中心とした観光振興

- 急増している外国人旅行者の受入体制・能力の検証、課題特定を地域ごとに行い、体制強化を具体化すべきではないか。
- 広域観光周遊ルートの開発を行い、域内の関係者連携体制の強化を図るべきではないか。

(4) 公的サービス・資産の民間開放拡大

- PPP/PFIの更なる拡大のための推進方策、目標・対象施設分野の拡大について具体化を図るべきではないか。

(5) 地域経済のグローバル化

- 自治体自身による地域への対日投資誘致策の先進事例を作り出すべきではないか。
- インバウンド（観光）とアウトバウンド（農産品、地方工芸品等の国際展開）が連動する仕組みづくりを進めるべきではないか。
- 地域経済のグローバル化に向けた大学の役割を強化すべきではないか。

Ⅲ. KPI レビューの実施

累次の成長戦略において、136のKPIを設定している。現時点の進捗状況は以下のとおり。

今後は、KPI区分がBとなっているものを中心に、既存の施策の問題点や改善すべき点等について関係省庁とともに議論を行うとともに、すべてのKPIについて、その妥当性等を再評価し、アベノミクス第二ステージを展開する観点から必要な整理を行う。

KPI区分	内容	数
A	目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの	57
B	AほどKPIが進捗していないもの	25
F	施策の実行自体がKPIとなっており、年度ごとの施策の実施状況を確認するもの (KPIの例)「遅くとも2020年を目途に電力システム改革を完了する。」	18
N	今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの(今後、データが得られ次第評価を行う)	36
合計		136

Ⅳ. 今後のスケジュール

1. 「産業競争力会議実行実現点検会合」の開催

本年10月から再度開催し、以下について議論・検討を行う。

(1) 累次の成長戦略に掲げた改革の実行実現

- KPI レビュー、施策の進捗・実効性の検証、必要な施策項目の追加・拡充
- 「重点施策の進捗及び実施状況」及び「産業競争力の強化に関する実行計画」の策定(来年1月目途)

(2) アベノミクス第二ステージに係る課題への対応

- 施策項目の追加、既存施策の深掘・拡充等
- 「成長戦略進化のための今後の検討方針」(仮称)の策定(来年1月目途)、検討結果の取りまとめ(来年年央まで)

2. 関係会議との連携

「未来投資に向けた官民対話」と連動し、詳細な検討が必要な課題については産業競争力会議が受け皿となって具体的な対応を検討する。また、規制改革会議、国家戦略特別区域諮問会議、まち・ひと・しごと創生本部及び一億総活躍国民会議等の関係会議と緊密に連携する。